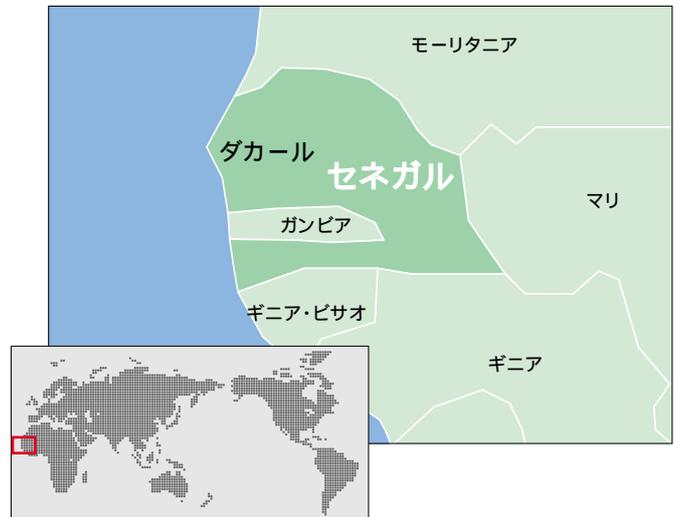


セネガル

職業訓練

実施地域

ダカール



1. 評価調査の経緯と目的

日本は、アフリカの諸問題解決に貢献することは世界の平和と安定に責任を有する日本の責務であるとの観点から、経済協力の拡大、人的交流と相互理解の増進等に努めてきた。折しも、1998年10月、第2回アフリカ開発会議(TICAD)が東京で開催され、アフリカ開発に向けたドナー側及びアフリカ諸国側双方の一層の取り組みが再確認されたところである。

このような背景のもと、アフリカ地域における日本の援助重点国の1つであり、DAC新開発戦略の重点実施国であるセネガルにおいて、人造り協力の代表的な事例として日本・セネガル職業訓練センター・プロジェクトを評価し、今後の同地域における類似案件、特に持続発展性を有する人造り協力の計画策定・実施における教訓・提言を外部有識者の視点から導き出すことを目的として、国内の公的事業の効果を報道関係者として検証してきた毎日新聞社の河出卓郎氏に総括を依頼し、本有識者評価を実施することとした。

2. 評価対象案件

職業訓練センター建設計画(1982、1983年度、無償資金協力)

日本・セネガル職業訓練センター(1984年2月～1991年3月、プロジェクト方式技術協力、1991年4月～1993年3月、フォローアップ協力、1995年4月～12月、アフターケア協力)

3. 調査団構成

団長・総括：河出 卓郎 毎日新聞社千葉支局次長
 計画評価：外川 徹 JICA 評価監理室室長代理
 職業訓練：梅本 清 (財)海外職業訓練協会国際交流

部長

4. 調査団派遣期間

1998年11月17日～1998年11月28日

5. セネガルの職業訓練事情

(1) セネガルの公的教育システム

セネガルの教育制度は、旧宗主国であるフランスの影響を強く受け、その体系は酷似している。基本的には小学校6年、中学校4年、高等学校3年の修学年限であるが、学年の開始は日本と異なり、新学期は10月から開始され翌年7月をもって1学年を終了する。

セネガルにおける教育は、就学前教育、初等教育、中等教育(第1段階)、中等教育(第2段階)、高等教育という異なる段階に分けられる。

1) 就学前教育

日本における幼稚園教育に相当するもので7歳未満の子供が受ける教育である。この段階での教育においては特段に資格は付与されない。

2) 初等教育

日本の小学校に相当するもので、入学適齢年齢は7歳である。しかし場合によっては6歳～8歳でも入学を許可されることがある。修学年限は6年間であり、このうち初めの4年間は義務教育となっている。義務教育の4年間は自動的に進級するが、それ以後は落第もあり、この落第は2回まで認められている。この教育の終了時に初等教育修了証(CEPE)の資格試験がある。

3) 中等教育(第1段階)

日本の中学校に相当するもので、就学年限が4年間と日本よりも1年長い。入学適齢年齢は13歳で

あるが、12歳から14歳の範囲の者も入学することができる。入学をするには、前段階の教育修了資格であるCEPEを所持していることが条件で、そのうえで入学試験が行われる。4年間のうち1回のみ落第が認められる。

この段階の教育には、普通課程と技術課程があり、卒業時には中等教育第1段階修了者としての資格であるBFEMが付与される。

4) 中等教育(第2段階)

日本の高等学校に相当するもので、就学年限は3年間である。入学に要する条件は、前段階での教育修了証であるBFEMを取得していることで、通常、前段階と同一の学校の第2段階に進む場合には、学内審査のみで入学が許可される。入学適齢年齢は通常17歳であるが、16歳~20歳までの者であれば就学許可が与えられる。ここでの落第は1回のみ認められている。

この段階の教育には、前段階と同様に普通課程と技術課程がある。卒業時には大学入学資格であるBACを得ることができる。

5) 高等教育

日本の大学教育及び大学院教育に相当するものである。入学に要する資格はBACを所持していることであり、そのうえで入学試験が行われる。入学適齢年齢は通常20歳であるが、19歳以上であれば、BACを所持しかつ入学試験に合格すれば許可される。

就学年限は一般には3年間で学士(Licence)を得る。さらに1年上の段階で修士(Maitrise)、さらに1年上の段階で研究者(DEA)が、その上は3年目、すなわち、通算8年目で博士(3e cycle)という資格が与えられる。医学部、薬学部にあつては就学年限6年目を修了した段階で得られる博士(Doctorat)の資格がある。工学・技術系には別の資格もある。例えば、ダカール工科大学の2年コースの卒業生には、技術短大修業証明書(DUT)が、4年コースの卒業生には工学士免状(DIT)が付与される。

このように、セネガルでは、すべての教育段階において卒業時に資格付与(課程修了)試験があり、それに合格することによって次の段階の教育へ進むことができる。また、就職をする場合にも、資格証を持たない限りその段階までの教育を修了したことにはならず、資格証は選考や労働条件(特に給与に



日本・セネガル職業訓練センター卒業生へのインタビュー

関する条件)決定の際の重要な要素となる。

セネガルにおける教育過程で取得された各種資格は、近隣の旧フランス植民地において通用することはもちろん、旧宗主国フランスにおいても同等の資格として取り扱われるため、セネガルの学校で取得した資格は、次の段階の教育をフランス国内で受ける場合、そのまま通用する。

(2) セネガルの職業訓練の概観

セネガルにおいて、職業訓練は、特殊な分野を除き大部分を国民教育省が所掌している。職業訓練分野の教育を受けるには、一般教育のある段階を修了した場合、またはその途中から職業訓練分野に移る場合の2つの系列がある。

セネガルにおける主要な職業訓練施設としては、本評価の対象である日本・セネガル職業訓練センター(CFPT)のほかに、職業訓練大学校(ESP)、秘書大学校(ENS)、職業教育センター(CEP)、裁縫仕立て技術学院(ICCM)、ドラフォス職業商工業訓練センター(CNCPICD)、手工芸訓練センター(CFA)、国立職業訓練センター(CNQP)等がある。

また、職業訓練終了後、試験を受けて合格した場合に得られる主な資格としては、教員/中等技術職業訓練技能証書(CAESTP)、教員/中級技術職業訓練技能証書(CAEMTP)、上級技術工免状(BTS)、技能工免状(BT)、職業教育免状(BEP)、職業適性証書(CAP)、地域開発技術員(DATDR)等があり、CFPTの卒業生にはBT試験の受験資格が与えられる。

6. 評価結果

(1) 協力の背景と概要

1979年8月、セネガル政府は電子工業を興すため

に必要な中堅技術者を養成することを目的とする「電子工業職業養成センター」設立に関して我が国に協力を要請した。この要請を受け、我が国は調査団を派遣し、電子に電気、機械の2部門を追加し、無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を組み合わせた協力を実施することとした。

本プロジェクトにおける活動は、1984年2月のプロジェクト方式技術協力の開始とともに本格的に開始され、その後、我が国は協力期間を1991年3月31日まで延長するとともに、技術移転が不十分な一部の訓練科目を中心にさらに2年間のフォローアップ協力を実施した。また、1994年11月にはアフターケア調査団が派遣され、その報告に基づき、1995年4月から12月までアフターケア協力が実施された。

(2) 目標達成度

本プロジェクトの目標は、日本・セネガル職業訓練センター(CFPT)を設立し、カウンターパートへの技術移転を行うことを通じて、工業設備(電子、電気、機械)に関する基礎的知識と技能を与えるための技術職業訓練を行うことにより、セネガルにおける中堅技能者の育成を図ることであった。この目標は、10年間にわたる日本の協力を通じて、以下に示すように十分達成されたといえる。

1) 訓練コースの拡充

1984年プロジェクト方式技術協力がスタートした時の養成訓練の計画定員は3学科、5コース、150名(10名×5コース×3学年)であった。本調査時点での在校生は第1学年58名、第2学年55名、第3学年43名、合計156名となっており、最近5年間の在籍数は、各年160名前後で推移している。

これらは昼間の養成訓練についてであるが、CFPTは1993年、独自に夜間の養成訓練コースを開設し、現時点におけるその在籍数は、272名に達している。なお、プロジェクト方式技術協力による日本人専門家の派遣は1991年3月にすでに終了しており、CFPTの指導員層は、その身分と処遇について未解決の問題を抱えながら、倍増した業務量をこなしている。

さらに、CFPTは企業側の要請に応える形で、1989年から在職者訓練も開始しており、入手資料による本年の実績は、16コース、121名、延べ1,257時間となっている。

2) センター卒業生の動向

センターの卒業生は1987年に3年間の養成訓練を修了した第1期生29名から1998年までに合計542名にのぼっている。これら卒業生のうち、技能工免状(BT)試験志願者は482名、合格者は348名で合格率は71%である。また、同期間における就職希望者299名の就職率は86%、257名となっているが、卒業の1年後にはほとんど全員が就職しているといわれている。これらBT合格率及び就職率のいずれもが、他の施設と比較して著しく高倍率である。

3) 卒業生の活躍とCFPTの社会的評価

就職している卒業生はセネガルの産業の中堅を担う技術者、技能者として活躍し、雇用主によって高く評価されている。また、卒業生自身もセンターで受けた訓練内容について満足度が高い。

このため、工科系学生の第1希望はCFPTといっても過言ではない。特に、BT資格のレベルでは他の工業高校や職業訓練施設の追従を許さず、他校からはCFPTの全科がモデルとして見られている。これは各訓練分野の技術移転と同時にマネジメントについても技術移転し、また供与した日本の機材が優秀であったことにもよるものと考えられる。

4) 職業訓練指導員への技術移転

CFPTにおける指導員の配置状況は、計画当初の20名から、現在では30名に増強されている。そのうち16名が日本人専門家の旧カウンターパートである。1984年の技術協力開始以来1991年までの7年間に、日本からは、3次にわたり、長短あわせて43名の専門家が派遣された。CFPTの今日の業績は、これら専門家からカウンターパートへの技術移転、さらにはカウンターパートからそれ以外の指導員への2次的な技術移転が、成功裡に行われていることを明瞭に示唆している。CFPT指導員のなかにはいまだ必要な資格に達せず国家公務員身分を取得していない者が11名いるが、その地位安定のため資格取得を促進することが望まれる。

5) 機材、施設の維持管理

機械、設備の維持管理については、全般的には満足すべき状態にあるが、電気、電子部品のなかには13年を経過し、使用不能のものもある。現地で調達できない特殊な部品については日本側の支援を求めている。

(3) 効果

本プロジェクトはセネガル国内の経済社会のみならずその周辺国にも大きなインパクトを与えている。

1) 国内経済社会への効果

セネガルにおいては、1980～1990年代を通じ、産業構造に大きな変化の跡を検証することは困難である。長期化する1次産品の不況、国際収支の不均衡、肥大化するインフォーマル・セクターの存在が事態を一層複雑にしている。労働市場に目を移すと、総人口940万人(1997年推定、C.I.A.レポート。以下同じ)、生産年齢人口460万人で、このうち雇用労働者数は17万5,000人、うち60%がパブリック・セクター、40%がプライベート・セクターとなっている。この雇用労働者数は、80年代の半ばの23万人をピークとして、減少傾向が見られる

この極めて限定的な雇用労働者市場に対し、この11年間、CFPTの存在が可能にした良質な人材の供給は、質・量の両面で、セネガル国内の経済社会にポジティブなインパクトを与えているものと判断される。

CFPT卒業生は各企業の主としてメンテナンス部門で活躍しており、最新機械の監視なども担当している。また、中小企業ではマネージャーのポストについている者もある。雇用主からも卒業生の勤務態度、基礎学力及び技能について、正当な評価を得ており、かつ、相応した処遇を受けていることが判明した。在職者訓練もこうした企業の要望に応じて現場のニーズに即した訓練が行われ、CFPTの活動は産業界に高く評価されている。

また、CFPTの成功によって、セネガル政府は、さらに短大レベルの高度の技能者・技術者を養成する部門(情報技術科、自動制御技術科)を開設するべく、準備を進めている。

2) 周辺国への効果

今回の調査結果について特筆すべきは、本プロジェクトが、国内の関係者はもとより、アフリカ仏語圏(21か国)において高い評価を享受するに至っていることである。国民教育省職業訓練局長によれば、CFPTは、同圏内のベスト3センターに挙げられている由である。他の2つは、モロッコのラバト・センター(印刷訓練)とガボンのリーブルビル・センター(コンピューター訓練)である。同局長の発言は、1990年に開始された周辺国からの養成訓



日本・セネガル職業訓練センターの所長、部長、課長へのインタビュー

練受入が、現時点までに、17か国、138名(累計)に達していることにより裏づけられる。ただし、外国人受入枠は、自国民優先の立場から、15%程度(20～22名)にコントロールされている。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトを策定した1984年当時の上位目標は、中堅技能者を育成することにより、軽工業を中心とした2次産業を振興し、農業を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮を図ることであった。14年経過した今日においてもセネガルにおける基本的な政策目標は変わっておらず、本プロジェクトは極めて妥当なものであると評価し得る。

1) 政策優先度

セネガルには巨大なインフォーマル・セクターが存在する。一説には、GNPの60%、雇用のほとんどがインフォーマル・セクターに依っているといる。この存在が政府の統治能力、資源の動員力に大きな制約を課している。こうした状況下において、セネガルの国家予算は、常に国民教育省に最優先の配分(2～3割)を与え、職業訓練にはその1割程度が割り当てられている。人的資源の開発は、セネガルの国家戦略であり、その方針は現行の第9次経済社会開発計画(1996～2001年)及び国家公共投資計画(1997～1999年)にも受け継がれている。

1995年の行政改革により、職業訓練局は、労働職業訓練省から国民教育省に移管されたが、これには一般教育と職業教育との連携を図り、経済社会開発に役立つ実践的人材を育成しようとのねらいがあり、政令の整備(資格認定制度等)と組織改正(国家協力委員会=CNCの設置等)が着実に進められている。

2) 学科編成

本プロジェクトはプロジェクト目標を電子・電気・機械の3分野における中堅技能者の養成にしているが、セネガルでは、1990年代を通じ、電子・情報産業関係の起業がめざましく、1990年代初頭の10数社から、現在では80数社に達しているという。CFPTへの応募者もこの傾向を反映して、電子、電気コースへの希望が集中している。電子・情報関連産業の育成が在来型の軽工業に代わってセネガルにおける工業化の呼び水的存在となり得る可能性を指摘できる。つまり、セネガルの場合は、インフォーマル・セクターが追従し得ない先端部門への特化が有利な側面を有しているからである。その意味で、本プロジェクトが当初から、伝統的職種ではなく、電子、電気の両科を訓練コースの中心に据えたことは妥当な選択であったというべきであろう。

若干の問題点は、自動車整備コースである。その就職率は、5コース中で最も低く、しかも低下の傾向にあることである。この理由として、セネガルでは自動車修理業は、町工場レベルであることが多いため、BT資格を有するCFPT卒業者とミスマッチを起こしていることが考えられる。セネガルのモータリゼーションの推移いかんによっては、本コースに修正の必要が生ずるものとみられる。機械修理コースについては、CFPT自身の判断により、電子制御技術に重点を移すことで修正が図られている。

(5) 自立発展性

CFPTは日本の協力期間終了後も、セネガル側スタッフの手により、財政上の困難を克服しつつ、意欲的にその活動を持続発展させているといえる。

1) 運営管理

CFPTは、1984年に養成訓練を開始して以来、1989年在職者訓練開始、1990年外国人養成訓練受入開始、1993年養成訓練夜間コース開設と、比較的急ピッチに事業内容を拡大してきている。これは、日本人専門家からCPへの1次的技術移転、さらに、CPから同僚指導員への2次的技術移転が成功裡に行われ、優秀な指導員グループの創出に成功したことによる。それと同時に、セネガル政府の人材開発戦略が明確で、かつ長期にわたり不動であったこと、それを受けとめたCFPTマネジメントの卓越した指導力、管理能力に帰すべき面が大である。組織面においては、教務部長のポスト新設、指導員及

び総務部門の増員で強化され、センター長によれば、チームワーク、チャレンジ精神など日本のマネジメントから学んだことを生かし、職員全員が意欲的に取り組んでいるとのことである。

指導員は、企業を訪問するなどによって常に訓練ニーズの把握に努め、養成訓練、在職者訓練のカリキュラムの改善を図っている。

2) 財政基盤

CFPT運営上の最大の難問は、財政問題である。セネガル政府自体、財政難が恒常化しており、CFPTは、優先的に予算配分を受けているといいながら、運営予算の20%程度が示達されているにすぎない。しかしながら在職者訓練、養成訓練夜間コース及び外国人養成訓練を有料とし、その受講料収入を指導員の人件費に充てるほか、食堂、バスケットコートなど施設の改善も図っている。

また、国民教育省は情報工学、自動制御等の分野においては、BT資格のレベルでは産業界の要望に対応できないとの判断により、上級技術工免状(BTS)2年コースの創設を計画するに至り、日本政府に技術協力を要請するとともに、本年、CFPT敷地内に、そのための建屋(約320m²)の建設を自費で開始している。

(6) 総括

1) 達成度

今回の評価対象であるCFPTの上位目標は、「中堅技能者を育成することにより、軽工業を中心とした2次産業を振興し、農業を中心とした経済からの脱皮を図る」であった。とすれば、この目標がどれだけ達成されているかどうかを評価するためには、CFPTがセネガルの経済界にどのような影響をもたらしたか、という観点から行われなければならない。また、工業化がどの程度進展したか、ということにも目が向けられるべきである。しかし実際には、CFPT自体が直接生産事業を行うわけでないため、こうしたマクロ的な評価は容易ではない。GNPなどへの寄与率などが算出できるならば、その数字によりかなりの程度まで客観的な評価ができることになるが、これも事実上不可能に近い。

こうした数字に代わるデータを求めるとすると、今回の調査で得た卒業生の就職率やBT合格率などということになる。また、雇用主側の卒業生に対する評価や、卒業生、在校生のCFPTの授業内容に対

する評価なども参考になる。

こうしたデータ、評価を指標にして判断するならば、訓練センターは当初の目的を達成していると思えるだろう。

2) 成功の理由

では、CFPTが目的を達成した理由は何なのだろうか。大きく分けて3つあると思われる。

a) 時宜にかなったプロジェクト

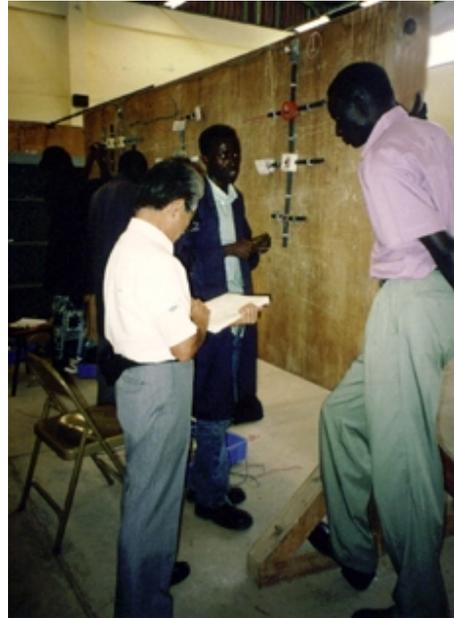
1つは、CFPTが、セネガルの社会的要請に合致していたことがあげられる。時宜にかなったプロジェクトだったということである。これは、前述した卒業生の就職率、BTの合格率、受験生数などからもうかがうことができる。訓練センターは、セネガル側の要請でスタートした事業であり、当然といえば当然だが、日本側の事前調査も適切に行われたことをうかがわせる。

b) 各種調査結果の反映

もう1つは、本プロジェクトのエバリュエーション調査及びアフターケア調査等の結果が、それなりに反映され、CFPTが改善されていることがある。例えば、1990年のエバリュエーション調査での提言(在職者訓練の適切な実施、入学試験の試験場所の拡大等)も、かなりの部分が具体化されている。エバリュエーション結果が生かされているのは望ましい姿である。これまでの日本の援助のなかには、「施設を作ったらそれっきり」などというケースもあったといわれるが、このCFPTについては、協力終了後のアフターケアはかなり入念に行われている。

c) 優秀なスタッフ

最後は、セネガル側関係者の努力と熱意をあげなくてはならない。学科の改編などにもみられるが、現在のスタッフは、きわめて優秀であり創意工夫で困難な局面を乗り越えている。夜間コースの開設や企業からの訓練生受入れ、また海外留学生受入れなど、財政面への寄与だけでなく、CFPTの活性化にも貢献している。そのうえ、訓練用器材の管理などもほぼ完全に行われているのは特筆されていいだろう。こうした優秀なスタッフを得られたことがCFPT成功の見逃すことのできない要素である。優秀なスタッフを得られたのは、日本に留学させ、日本語を学ばせてから技術習得をさせるなど、スタッフ教育が適切だったことが大きいと思われる。



日本・セネガル職業訓練センター卒業生へのインタビュー

3) 今後の課題

成功したプロジェクトであっても、もちろん幾つかの問題点、改善すべき点は残る。むしろ成功したからこそ浮き彫りとなる問題点もある。

a) きめ細かいアフターケアの必要性

その1つは、何台かの機械類が部品不足などで作動していないことである。高価な機器が、たった1つの部品がないために作動しないというのは、どのような説明を聞いても理解しがたい。これはアフターケアの問題である。「アフターケア調査の結果が反映された」という成功理由と一見、矛盾するようだが、そうではない。作動しない機械類があるのは、アフターケア調査が大所高所からのものになりがちで、きめ細かいアフターケアができていないためである。機器類の故障、部品の破損は突然発生する可能性が高く、数年に1度のアフターケアでは対応できないケースが多いことは容易に推察される。そうした問題に対応するには、重要器材のメンテナンスについては、CFPTと日本側間に恒常的な連絡・通報体制があってもよいと思われる。現地で賄えるものについては、CFPT側の自助努力を求めるは当然だが、彼らの手に負えないもの(今回修復不能と分かった数値制御旋盤など)については、日本側に早急に連絡をとっていただければ、対応できたのではないだろうか。また、本当に部品の調達などが不可能であり、その機器が修復できないのであれば、これもまた、早急にその旨をCFPTに報告し、機器の

処分を検討すべきである。そうすれば「無用の長物」が無駄なスペースを占めることはなくなる。こうしたきめの細かさがこれからのアフターケアでは最も求められるのではないだろうか。

b) スタッフ養成

もう1つは、スタッフの問題である。現在のスタッフはほとんどが日本への研修・留学経験があり、「日本的勤勉さ」を習得している。前述したように、CFPTは彼らの努力と創意工夫によって運営されているのが実情である。だが、彼らも永遠にスタッフでいるわけではないだろう。計画的に後進のスタッフを育成しなければならない。人が代わった途端に、うまくいかななくなることも考えられないことではない。優秀な人材をどのように発掘し、教育していくかは相手国のあることであり、そう簡単ではないが、今のうちに対策を考える必要がある。特に、この種の職業訓練施設運営のための専門家を養成するシステムを整備しておくことが望ましいだろう。

c) 学科再編

学科構成も改善すべきだろう。アフリカという地域特性や開発段階などを考慮すると、現地で希望が多かった情報関連(コンピューター関連)の学科や、環境関連の学科の設置などが求められているのではないか。授業内容についても、別途検討されているBTS(上級技術工免状)コースのような、より高度なものが求められている¹⁾。

卒業生から「BTSコースには卒業生も入れるのか」という質問が多かったことに端的に示されるように、よりハイレベルの技術習得の要望は強い。こうした要望は、セネガルの工業化の進展に伴っていると思われる。現在のCFPTを固定したものとせず、セネガル発展段階に伴って不断に変革していくことが求められている。

4) 援助の点から面への拡大

CFPTは仏語圏アフリカ諸国における同種の施設でも3指に入るとまでいわれる成功を収めている。今、CFPTに求められているのは、その成果をさらに拡大するような方策をとることである。それは、西アフリカ地域における中核的な訓練センターにすることではないだろうか。

現在、CFPTでは周辺諸国から留学生を招いている。これはCFPTの経営上の理由もあるが、非常に

好都合である。CFPT関係者によれば、留学生を受け入れるうえでの問題は、宿舍確保が難しいことにあるということであった。それならば、日本が寄宿舍を建設し、セネガル側がこれまでのように留学生を招くというシステムを整備してはどうだろうか。周辺諸国でCFPTと同様な施設を造り、同じような成功を収めるには、多額の資金と時間が必要になる。BTSコースの創設と同時に、そのようなシステムを早急に検討すべきではないかと思われる。

単発の援助を数多く行うというやり方は、もはや通用しない。CFPTのように成功した援助をベースにして、次の援助、よりグレードアップした援助を展開すること、援助を点から面に広げることが真剣に検討されるべきではないだろうか²⁾。

7. 教訓・提言

(1) きめ細かいアフターケア

今回の調査対象のように、自助努力により持続発展を続け、様々な波及効果をあげているプロジェクトに対しては、優先して協力終了後の補完協力を実施すべきである。それにより、より一層の波及効果が期待でき、投資効果も高いはずである。

(2) 日本側支援団体との関係強化

プロジェクト方式技術協力の専門家の出身組織(職業訓練校、職業訓練大学校他)との密接な連携関係(単位認定制度による卒業資格等)を形成する。本邦研修で技術的補完を行うのみならず、資格取得上の単位交換制度等、より広いパートナーシップの構築をめざす。

(3) 組織の自立発展に向けた努力

CFPTは、中央政府の財源不足によって逆に、自己財源確保の道を模索せざるを得なくなり、在職者訓練や夜間コース等の有料研修を企画・開講することとなった。これは効を奏し、経営面での重要な資金源になる一方、関係企業との関係も緊密になり、その結果、卒業生の就職や企業需要的確な把握が促進された。

相手国側実施機関が有する施設や技術力が付加価値を生む素地を持っているのであれば、自己財源確保のための事業(在職者セミナー、夜間コース等)を模索する必要がある。これらの事業実施のためには、関係企業との不断のコンタクトを通じた十分な市場調査が不可欠であり、そして、技術革新への努力や研修プロ

グラムの積極的な宣伝も求められる。そのためには対外渉外専門のスタッフを配置する必要があり、また、相手国側実施機関の中核指導者に対しては、本邦研修において技術研修のみならずマネジメントについても研修科目に含めることが重要である。

(4) 地域協力への発展

資金、人材、言語等の関係から、西アフリカ地域において日本の技術協力プロジェクトを数多く展開することは容易でない。しかし、CFPTのように、自らが既に仏語圏アフリカの地域協力の拠点になりつつある組織においては、例えばJICAの地域訓練センターに位置づけるなどすれば、その地域において広範囲な協力効果をあげていくことができるであろう。

地域協力への発展の可能性のあるプロジェクトについては、プロジェクト形成の段階から周辺国への効果拡張を視野に入れ、協力期間終了までに周辺国のニーズ調査等を行うことやアフターケアの実施等、持続的発展を助長する努力が有効である。

(5) 複合協力

CFPTではないが、今回の評価調査においてセネガルで参考視察したJICAの協力は、無償資金協力、青年海外協力隊等、それぞれの援助形態では効果が発現しているが、これらの形態間での有機的な関係づけの工夫がもう少しあっても良い。例えば、青年海外協力隊員(保健婦、衛生隊員等)の活動と無償資金協力の村落給水プロジェクトのより密な協力関係の構築を積極的に進めていくべきである。

協力対象地区や現場単位で見た関連協力間の連携を促進するためには、地区ごとの開発課題、想定される協力形態をまずミクロレベルで捉えた後に、全体のプロジェクト形成を行うことが望ましい。また、そのようなプロジェクトにおいて、関係省庁が複数にまたがる場合には、JICAが積極的に調整を行うことが重要である。

注1) 1999年4月から5年間の予定で、CFPTにおけるBTSコースの新規開設・実施を目的とするプロジェクト方式技術協力「職業訓練センター拡充計画」を開始した。

注2) 1999年度から5年間の予定で、CFPTにおいて、フランス語圏アフリカ11か国(セネガル、マリ、モーリタニア、トーゴ、象牙海岸、ニジェール、ブルキナ・ファソ、ギニア、ガボン、ベナン、中央アフリカ)を対象とした第三国集団研修「職業訓練」を開始した。